

特集

米中は新冷戦に 向かうか

米中対立は貿易摩擦を超えて、
科学技術と安全保障がリンクする、
新たな領域での覇権争いとなっている。
「自由で公正な秩序空間」を保てるか。

強硬路線は変わるか 米中「ビッグ・ディール」の可能性

対談

津上工作室代表

津上俊哉

法政大学教授

森聡

今年2月、米国の追加関税措置
をめぐってワシントンで開催され
た米中閣僚会議（The New York
Times / Redux / アフロ）

追加関税措置をめぐる米中間の交渉が続いているが、予断を許さない。対立はこのまま激しさを増していくのか。今後の米中間関係を大胆に展望する。

ワシントンにおける対中認識悪化の底流

——この一年間、米中間関係は悪化の一途をたどってきた。その背景には何があるのでしょうか。

森 確かにこの一年で急速に緊張が高まりましたが、その底流には、やはりワシントンにおける対中認識の変化があります。

変化の要因は三つあります。第一の要因は、オバマ政権二期目あたりから顕在化したものですが、米国がかねてから抱えてきた、中国に対する一方的な期待が失望に変わったということです。米国には、対中エンゲージメント(関与)を続けていけば、中国国内で政治的自由化が進み、対外的には国際秩序を米国と共に支えていく、責任ある利害関係国になるだろうという期待が長らくありました。ところが、習近平が国内統制を強化し、南シナ海で中国がなりふり構わない現状変更行動に出るのを目の当たりにして、そうし

た期待が誤りであったと考えるようになったのです。

第二の要因として、中国でビジネスを展開する米国企業の被る差別的な取り扱いと、そこから生じる経済的な不利益、さらには中国企業の猛烈な追い上げから生じる切迫感のようなものが挙げられます。これもオバマ政権二期目あたりからですが、米国企業が中国市場で操業する際に、同業の中国企業に比べて、規制の適用などの面で中国当局から不利な扱いを受けることがしばしばあり、不満と反発が高まりました。米政府や連邦議会の間では、不公正な慣行で米国企業が競争に負け続ける事態は放置できないという思いが強まってきたのです。

第三の要因は、内なる脅威としての中国というイメージの増幅です。これにはいくつかの要素があります。まず中国が、選挙そのものには介入しないものの、米世論を操作することを目的としたプロバガンダ工作を米国内で展開しているとして、近年ワシントンで注目を集めているインフ

ルエンス・オペレーション（影響工作）に対する警戒の強まりがあります。また、中国がコンピュータやネットワークを通じて米国の富の源泉たる先端技術や知的財産、そしてさまざまな個人情報を盗んでいるという恐怖感と不快感です。さらに、中国が、米社会で問題となっている薬物（鎮痛剤）オピオイドの大量輸出元になっているということも問題になりました。つまり、ここ最近の中国は、米社会の中に入り込んで、米国の安全や繁栄を内側から蝕む存在として認識されるようになったのです。内部に入り込んだ異物へのアレルギー反応がはじまっているようにも見えます。

——ワシントンでは、総じて対中認識が厳しくなっているのですね。

森 いま申し上げたような認識は、党派を問わずワシントンで広がり、その結果、中国に対してエンゲージメントではなく、コンペティション（競争）で対応すべしという流れが生まれています。昨年からはそうした意識に裏打ちされた対抗策が実行に移される局面に入りました。大國間競争（great power competition）や戦略的競争（strategic competition）といった言葉が『国家安全保障戦略』や『国防衛戦略』といった公式文書などで使われていますが、

これは政府内各省庁に対して、圧力行使に重きを置く対中競争アプローチを展開するように指示する指令書となったようです。

実際、米国通商代表部（USTR）は不公正な貿易慣行に対抗する一連の措置、財務省は対米外国投資委員会（CFIUS）による投資規制の強化、商務省は輸出管理改革法（ECRA）に基づく機微技術管理の強化、司法省はチャイナ・イニシアティブなるスパイの摘発、国防省や国務省はインド太平洋戦略、といった具合に、政府省庁が各々の所掌分野において、中国に圧力をかけています。
津上 少し前のめりに過ぎるように感じますね。

森 そのような指摘があるのも事実です。関係省庁も連邦議会も一斉に対中圧力路線を走り始めましたので、前のめりに見えるのだと思います。ちなみに、あるワシントンのシンクタンカーいわく、トランプ政権の「対中政策は、個別分野におけるアクションがあっても全体を束ねる戦略がない。これに対してインド太平洋戦略は、戦略があってもアクションがない」と嘆いていました。ただし、対中圧力路線の目的が、中国にルールを守らせることにあるのか、それとも中国を弱らせることにあるのかをめぐって、静かな意見の不一致があるということにも注意しておく必要が

あります。

津上 付け加えれば、狭義の安全保障面での中国の振る舞いが対立構造を深めている面は大きいと思います。南沙海における人工島建設や接近阻止・領域拒否 (Anti-Access/Area-Denial, A2/AD) と呼ばれる軍事戦略が、アメリカの軍事的プレゼンスに対抗しようとしているとの懸念を与えたとしたら、その影響は小さくありません。

森 安全保障でいえば、技術の面での競争も重要です。米国内には、AIやビッグデータ分析、クラウド、ロボティクス、量子情報科学、極超音速といった先端技術に注目し、それらを軍事利用するとともに、軍事組織に新たな戦い方を導入していく国防イノベーションについて、今後は中国との競争が激しさを増すと考える人が多い。そのなかで、国家主席もコミットする形で中国が軍民融合というモデルでイノベーションを進めていることに対しては、強い関心と懸念が向けられています。

津上 いままでこそ大きな争点となっている「中国製造2025」ですが、あれが発表された二〇一五年、米国はほとんど反応しませんでした。それがいまになって過剰に反応し始めた背景には、この三、四年の間に、AIやビッグデータの利用、EVといった中国のハイテク技術が、ア

メリカの想像を超えるスピードで進化していると感じられたからです。ちまたでは、「スプートニク・ショックの再来」とまで言われているようです。

——専門家の目から見ると、中国のここ数年の技術革新の進展は、想定よりも速いですか。

津上 もともと中国は、自分たちは科学技術で遅れていると自覚しています。だからこそ大胆に投資を重ね、それが花開いてさまざまな成果が生まれ、人材の層も厚くなり、いまや研究でも米国を上回る水準に達した領域があるのは確かです。ただ、あくまでも「そういう部分がある」というだけで、全体をみれば今でも米国の方が上でしょう。

ただ、中国が本当に侮れないのは、新しい技術やビジネスモデルを次々と試していく、その意欲とスピード感です。



つがみ としや

1980年東京大学法学部卒業、通商産業省入省。通商政策局公正貿易推進室長、在中国日本大使館経済部参事官、通商政策局北東アジア課長などを歴任。経済産業研究所上席研究員、東亜キャピタル取締役社長を経て、2012年より現職。著書に『中国台頭 日本は何をなすべきか』『米中経済戦争の内実を読み解く』など。

最近は「社会実装」と言うようになりましたが、とにかくまず実地に試してみる。問題が生じたらそこで修正すればよい、というやり方で、急速に実用化してしまふ。キャッシュレス化がこれほど急速に進んだのも驚きだし、既存のタクシー業者には規制がある一方で、Uberのようなタクシーの配車サービスを黙認したり……。新しい取り組みが、事前のツメ倒しで日の目を見ずに終わることが多い日本では、到底考えられません。

森 リスクをある程度甘受しながら、まずはやってみようというスピリットは、米国ではFull Test（早めに試してダメなものさっさと終わらせて次に進む）と言われますが、米国人が持っている精神でもありますね。経験値をフィードバックしながらどんどん進化していくイメージを、中国に対して持っているかもしれません。

西側の価値への懐疑——自信を深める中国

——中国の対米認識はいかがでしょうか。

津上 これについては、一〇年くらいの時間軸で考えた方がよさそうです。さきほど森さんが米国の対中エンゲージメントに言及されましたが、中国もそれに呼応して、国際協調路線を歩んでいた時期がありました。そのピークは、



もり さとる
京都大学法学部卒業。京都大学大学院法学研究科および米コロンビア大学ロースクール修士課程修了。外務省勤務後、東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。博士（法学）。東京大学大学院法学政治学研究所附属比較法政研究センター研究員、法政大学准教授を経て、10年から現職。著書に「ヴェトナム戦争と同盟外交」。

二〇〇〇年の世界貿易機関（WTO）加盟です。その頃中国では、世界の軌道に中国が合流していくという意味で「接轨」という言葉がよく使われ、国際社会への合流や協調が盛んに論じられていました。

ところが、中国経済が苦しい時期を脱した〇五年頃から、それに対する反動が見受けられるようになりました。それが決定的になったのが、〇八年のリーマン・ショックです。これによって、それまでお手本であり続けてきた西側先進国の自由主義経済体制が、実は内部に大きな欠陥を抱えたシステムだったのだ、と中国は懐疑的に見るようになったのです。中国の対米イメージは大きく変わり、さらに「次は中国の時代ではないか」という気負った自信が生まれていったのだと思います。実際、中国は莫大な財政出動によつ

てリーマン・ショックで疲弊した世界経済を支えし、世界から一置かれるようになる一方で、この頃から「核心利益」のような言葉が飛び出すなど、外交面では独断的なふるまいが増えてきました。

中国にとつてもう一つの衝撃は、一六年に立て続けに起こったBREXITとトランプ大統領の当選です。これによつて経済のみならず政治の面でも、西側を見る目が変わりました。西側の民主主義体制は、時どきの国民の情緒的反応に振り回されて、誰も得をしない愚かな政治的選択をしてしまう。西側民主主義は致命的な欠陥を抱えており、中国として到底受け入れられるものではない、と感じたわけです。

換言すると、中国側から見ればこの一〇年は、かつては教科書だった西側の政治・経済システムが、重大な留保を置いて観察すべきものに変わっていった時期でした。この時期、ワシントンを訪れた中国人研究者などが、米国人に向かつて公然と、「あなた方の政治システムには問題がある。われわれの方が優れている」と言い放つた、という話を聞きました。米国からすれば、それは許しがたい傲慢に見えるし、体制競争を挑むつもりか、との怒りを買ったでしょう。

森 ワシントン界限には、中国は西太平洋から、あるいは東アジアから米国を追い出そうとしているとの認識が根強くありますが、中国が〈中国製造2025〉で産業国産化に向かうような構えを示し、一七年の第一九回中国共産党大会で、二〇三五年や二〇四九年といった具体的な目標年を示して世界のトップを目指す姿勢を目の当たりにして、やはり中国は本気で米国と覇を争う気なのだと思えるわけです。また、「ルールに違反する中国が、米国から知的財産をはじめとする国富の源泉を収奪しながら、われわれを追い抜こうとするのは我慢ならない」といった理解は、「米国の国益を守らねばならない」といった発言や認識を導くようになっていきます。これまでは「推進する」「広げる」ものだった国益が、「守る」ものに転化しているところにも、ワシントンの焦りや苛立ちを感じます。

大統領・行政府・議会の三つ巴

——米中交渉の行方にも注目したいと思います。トランプ政権の対応をどのように見ていますか。

森 トランプ大統領は、基本的には政治本位で政策判断を行っていると感じます。貿易赤字の削減は公約ですので、二〇二〇年の大統領選挙に向けて、対中貿易赤字が大幅に

減少したことを具体的な数字で示したい。したがって、中国からは、貿易統計に赤字の削減が表れるような輸入拡大措置を引き出し、そこにいくつかの $+a$ を引き出したいと考えていると思います。

反対に、政治的な得点につながらない論点について、トランプ大統領がどこまでこだわるか、よくわかりません。ひよっとしたら積み残した問題は、継続協議とされるのかもしれませんが。その場合でも、貿易面での中国の譲歩が大きければ、雰囲気としては、「貿易戦争に激化する事態を交渉で打開した」という印象が生み出されて、積み残しの問題があるにもかかわらず、それらが後景に退くといったこともあるかもしれません。

——ライトハイザーUSTR代表などは、閣僚級交渉のなかで、中国経済の構造改革を求めています。

森 トランプ大統領が、中国の輸入拡大措置で十分に政治的得点を稼げたと思った時、それ以外の論点が協議中であっても、習近平国家主席とディールしてしまう可能性は、それなりにあると思います。もし仮にトランプ氏の納得する合意範囲の限られた米中取引が交渉の中で事実上成立したとして、ライトハイザー氏は大統領に向かつて、まだ決着がつかない問題があるので、それらの問題が決着

するまで交渉を妥結させないでほしいと迫るでしょう。そうなったとき、トランプ大統領がライトハイザー氏らの要請を呑むかどうか……。

——そうしたことが現実起こるかどうかは、もちろんわかりませんが、もし仮にそうなるのであれば、ライトハイザー氏がトランプ氏を押し切るのには難しいのではないかと思います。今のところ、こうした溝があるとは報じられていませんが、シンガポール米朝首脳会談の際に米韓軍事演習の中止を決定した時のように、トランプ氏が閣僚閣僚に相談せずに決定を下すことは、これまでもありました。

津上 議会の対応はいかがですか。

森 この問題に関しては、トランプ大統領とライトハイザー氏ら行政府との立場の相違に加えて、トランプ大統領と議会という別の構図があります。大統領選挙に有利な材料を引き出すために、トランプ大統領がひとまずディールする方向に進もうとすれば、連邦議会は総じて厳しく反発することが予想されます。これは昨年のZTE制裁解除の際に浮上した構図です。したがって、対中政策においては、トランプ大統領、行政府、連邦議会の三つ巴の構図が生まれており、そこでは行政府と連邦議会の立場が近いという関係です。その中でトランプ大統領がどのような手を打つ

か、注目されます。

津上 そう考えると、ファーウェイ問題をめぐる一連の出来事は、どうもトランプ大統領ではなく、別の対中強硬派が司令塔になっている気がしますね。トランプ大統領は、昨年五月に習近平国家主席からの電話一本で、ZTEに対して商務省が下した厳しい制裁処分を「減刑」してしまいました。それに対する不満が議会には根強くあり、結果として、ファーウェイを含む中国製品のボイコットを可能にした二〇一九年度国防授權法の成立の機運が高まったと聞いています。

臆測の域を出ませんが、トランプ大統領が昨年一月あたりから米中交渉に関する態度を宥和的に変えたのは、ウォール・ストリートから「このまま中国と全面貿易戦争になったら、株価や経済がどうなっても知りませんよ」と警告を受けた影響があるようです。それが、ブエノスアイレスのG20での、追加関税の九〇日間の休戦につながったのでしょうか。その意味では、トランプ大統領は、今や政権内の穏健派ですね（笑）。

森 かねてから米中関係の安定化のために動いていたのは、ビジネス界だと言われますが、製造業界と金融業界とは、昨今の中国に対する反応は異なります。製造業界は、中国

当局による差別的取扱いに辟易して、米中関係安定化への関心を後退させているというのは、先に述べた通りです。他方で金融業界は、中国に投資していることが影響しているのか、引き続き安定化に腐心しているともいわれます。米中貿易紛争を収束させようとする対中調整路線があるとすれば、政権内ではムニニューシン財務長官やクドロー国家経済会議（NEC）委員長などがその路線ですね。

津上 他方で議会や情報機関、軍、さらにはシンクタンクに幅広く展開する対中強硬派は、少し歯止めが利かなくなっているようにみえます。5G通信技術をめぐってファーウェイに対して行っている排除措置などは、貿易や経済に甚大な影響を及ぼしかねないのですが、そういう側面には一顧だにせずに強硬措置を取り、同盟国にも同調を迫っているのもこのグループだとみえます。

森 昨夏の関税引き上げ措置を発動する頃の米側の動きを見ていますと、財務長官が中国側と話をまとめたと思ったり、関税引き上げ措置が発動されるといったパターンもみられました。トランプ大統領が、中国側の譲歩の余地を探るために、調整派を使い、譲歩の内容が不十分とみるや、強硬派の求める対応を採用するというように、二つの路線を使い分けているところはあると思います。このあたりも

連動して、政治的に複雑な動きになっています。

ファーウェイ排除の経済的影響

——米国は安全保障上の理由からファーウェイなどの中国製品を排除しようとしています。グローバルなサプライチェーンに大きな影響を与えるのではないのでしょうか。

津上 米国は自国だけでなく同盟国に対しても、二〇一九年国防権限法で決まった中国製品の政府調達不買措置だけでなく、外国メーカーに対しても直接、半導体などを中国に売るな、と圧力をかけてきているそうです。これはIT分野を自由貿易から離脱させることに近い行為です。

ITは自由貿易でここまで栄えてきた業種です。一九九六年にWTOで関税をゼロとすることが決まって以来、ITはグローバル・サプライチェーンのリーディングランナーでした。スマホのチップはクアルコム、コンデンサーは村田、カメラはソニー、ディスプレイはLG、組み立ては台湾と、まさにグローバル・サプライチェーンの申し子のような存在です。そのおかげでわれわれは、三〇年前のスパコンよりも高性能なコンピュータを、一〇〇〇ドルで購入できる。だから世界で何億人ものユーザーが生まれ、モバイル・インターネットが広がり、それを利用し

たビジネスがまた、無限に発生しているのです。さらに北東アジアはITで栄えてきたといっても過言ではありません。それが、どこか一部に中国メーカーの製品が含まれただけで市場から排除されてしまうとすれば、影響は計り知れません。

——日本への影響も避けられません。

津上 現在、ファーウェイ一社だけでも、日本から部品等を調達する額は年間七〇〇億円に上ると言われます。こうした中国需要がなくなれば、日本の電子産業は一〇年後には著しく衰退してしまうでしょう。安全保障の要素を無視するつもりはありませんが、それがどのような副作用を生むか、よく考慮すべきです。

森 米国がこれほどまでに5Gからファーウェイを排除しようと躍起になるのは、感情的な反応ではなく、やはり5Gの安全保障面でのインプリケーションが巨大だからということがあると考えられます。また、本来であれば経済合理性を説いてブレーキ役となるべき経済官庁が、強硬派と同じ方向を向いていることが影響しているように思います。なぜそうなってしまったかという点、米国が問題視する技術移転、すなわち合法・非合法あらゆる手段を使って、米国の技術情報を中国が持ち去っていくことが問題と

してクローズアップされ、米国政府内の警戒心が高まったからとも考えられます。中国によるデータや情報の窃取を止めることが前面化して、その副作用として生じるさまざまな経済的コストに関する論議は影を潜めているようにみえます。

津上 北東アジア諸国が困ると訴えても米国は耳を貸してくれないでしょうが、問題は米国自身にとっても、相当な不利益が生じるであろうことです。比較的安価なファウエイ製品などを排除することで、米国陣営は5Gに関する設備投資コストが高騰してしまい、中国とのコネクティビティ競争でも後れを取ってしまいそうです。さらに国防授權法やさまざまな輸出規制を強化することで、違反行為に対する過酷な制裁、例えば億ドル単位の罰金が、われわれ第三国の企業にまで及ぶでしょう。このような規制措置は、合法違法の基準が不明確なうえ、もし違法と判断されれば罰金が数億ドルに上ることになるので、ビジネスを強く萎縮させてしまいます。

森 経済合理性からみて、ファウエイ締め出しのコストが大きくなるということは、日本にとってかなり切実で深刻な問題だと思います。他方、日本は中国製のデジタル通信機器にまつわる安全保障面でのリスクについて見て見ぬ

ふりをするわけにもいきません。例えば、もし仮に対中国の危機や有事が起こるとすれば、自衛隊・米軍が作戦行動を起こす際に、国防ネットワークのみならず、民間ネットワークも輸送・補給・兵站その他で重要な役割を果たすこととなります。もし民間ネットワークに中国製機器が入っていたら、看過できないリスクと危険が生じますので、やはり重要インフラに生じるリスクをできるだけ抑えるための措置が必要なのではないかと思えます。

また、経済合理性の面でも、仮に日本の企業が扱っている商業活動に関するデータや企業にとつての機微情報などを中国に取られてしまうとといったことが起こるのだとすれば、そうして取られたデータを中国企業が利用して、日本企業を不正に、かつこれまでに以上の速度と規模で打ち負かしていくこともありうるのだと思えます。

——前のめりの米国にどこまで付き合うべきか、そもそも中国製品は日本のシステムやサプライチェーンに深く組み込まれていて、排除など不可能ではないか、といった懐疑論もあります。

森 日本としては、5Gインフラやネットワーク機器にまつわる各種のリスクを自国の直面する問題として捉えるとともに、印象論ではなく、エビデンスに基づいて検討し、

判断していく必要があるのではないでしょうか。

他方、同盟国として、経済合理性が一定程度担保された政策でなければ、長期的には日米両国や民間市場にとっても望ましくない状況に陥りかねないことを、米国が納得する論理で伝えていくことも必要だと思います。つまり、中国製デジタル通信機器に関するリスクの質や規模を精査したうえで、最適なリスク管理措置のモデルを、丁寧に構築していくことが急務だと思います。

津上 事はデータ時代の国際ルールのあり方にも関わります。その点で、安倍首相がG20でデータ流通に関するルールづくりを提案することには、大きな意義があります。

中国内で進む対米関係悪化への反省

——中国が自信を深め、米国では対中強硬派が主導する状況となれば、米中は「新冷戦」へ向かうのでしょうか。

津上 可能性は否定できませんが、私はそう決めてかかる必要もないと思います。米中のような超大国は、大きく長い周期で、振り子が振れるように政策の方向性が変化してくるものです。中国は二〇〇一年のWTO加盟をピークに、その後一〇年間は国際協調路線に振れ、その後の一〇年間は自国中心の対外強硬的な方向にスイングしていま

す。習近平時代になって、ある意味でそれが頂点に達した感もあります。ただ、昨年来の米中貿易紛争などを通じて、内心は依然憧れてもいる米国からとことん嫌われていることに気づいて、ショックも受けています。経済も外交も行き詰まるなか、これまでの対外強硬的な傾向を軌道修正しないと、これからの中国はやっていけなくなるのではないかと、この不安感も増してきました。私は一、二年では難しくても、五年後には、振り子は改めて国際協調の方向に振れ戻るのではないかと、期待を込めて考えています。

——どういうことでしょうか。

津上 習近平政権の二〇一二年の発足当初は、南シナ海、特に西沙・南沙への進出を除けば、「慣らし運転」で慎重でした。それが次第に個人の偉大さを演出するような崇拜色が強まり、政策としても南シナ海の仲裁裁判の判断を無視したり、「一帯一路」を進めるなかで強引な援助や投資が行われたり、自信過剰になりました。しかし、対米関係が急速に悪化するなかで、「振り子が振れすぎた」という不安、戸惑いが生まれつつあります。権力集中の下、すべてが習主席の名で進められてきたので、路線転換は容易でないし、そういう主張を掲げると弾圧されそうです。しかし、そういう声が生まれれば、今度はそれが米国の対

中世論にも影響して、強硬路線に大きく傾いた米国の振りが振れ戻すきっかけが生まれるかもしれません。

森 米国政治にも振子現象がありますし、大統領の任期が明確なので、振子子のスパンも中国よりは短いかもしれません。ただし、こと対中政策については、冒頭で申し上げた三つの要因が作用することによって、ワシントンでは対中強硬姿勢が正当化される「観念的な型」が作り出され、超党派の強硬路線が形成されています。つまり、対中政策の振れ幅は狭くなっているといえます。ですので、たとえ二〇二〇年に民主党の大統領候補が勝利しても、例によって対中政策や地域戦略の「看板」は変わるかもしれませんが、実質的な政策変更の幅はそれほど大きくはならないとも考えられます。ただし、これはワシントンの対中認識が全国化するかどうかという点にもかかっています。

津上 しかし次回の首脳会談で、習近平国家主席がわれわれの想像を超える大胆な譲歩を示してきたらどうでしょう。実際、二月初めにそのような「噂」が金融マーケットに広がり、二月一五日の週から中国株が急騰しました。このとき、香港・上海の直通ルートを利用して外国資金もかなり中国に流入したのを見て、「ひよっとすると習近平は、貿易戦争を奇貨として改革開放を再加速するハラを固めた

のではないか。だとすれば中国株は買いだ（あるいは売り越しすぎた）。といった見方が生まれたと言われています。まあ、多分に希望的観測が混じっていて本当のところはわかりませんが、マーケットはそういったシナリオも念頭に置いて動いています。われわれも思考を柔軟にして、さまざまなシナリオを想定しておくべきです。

森 中国としても、米中冷戦という大きな物語をことさらに強調したいとは考えないでしょうね。先ほどの繰り返しになるかもしれませんが、もし米中首脳が「貿易＋α」でマイルを実現すれば、あたかも米中競争がやんだかのような雰囲気が一気に広がるだろうと思います。しかし、先端技術を軍事や産業に利用していく取り組みは止まらないでしょうし、技術の規制や輸出管理などに関する第三国への働きかけも止まらないでしょうから、競争がなくなるといふことにはならないと思います。また、中国が米国法に違反していることを理由に、官庁や連邦議会が対中圧力手段を新たに行使用する可能性もないとは言えないだろうと思います。

——大胆な譲歩とは、どのような内容でしょうか。

津上 例えば、関税の大幅な引き下げです。先ほどの「噂」は「これは中米FTAの提案か?」と思わせるようなもの

まで含んでいましたが、そこまで行かなくても中国側が農産品を中心に大幅に関税を引き下げれば、株式市場は高騰するかもしれないし、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉も一気に加速するかもしれません。全人代の李克強首相の政府報告にそのような「匂い」はまったくありませんでしたが、交渉中なので「隠し玉」になっている可能性は否定できません。

森 私はどちらかというところ、今後も軍事と産業が交錯する領域での米中競争はなくなるまいだろうし、そこにおいては技術が重要な意味を持つのではないかとみています。ですから技術に関して米中間にどのような問題があるかは、押さえておく必要があります。やや概略的に申し上げると、だいたい四点に集約できそうです。

一つは、次世代の軍事力・産業力を構築する際にテクノロジーをどう利用するかという競争。二つ目は技術を窃盗しようとする中国と、それを阻止しようとする米国のせめぎ合い。三つ目は5Gを含むデジタル通信のインフラ・部品やデータ・ガバナンスのモデルをどうやって普及させていくかという競争です。四つ目は、いわゆる「デジタル権威主義」のような、政治体制とデジタル通信技術が交錯する競争です。米国内では、少なくともこうした四つの軸で

デジタル領域の米中競争を見ており、その対応に力を入れています。

津上 進行中の貿易交渉に限って言えば、トランプ大統領の姿勢を見て、談判決裂で全面貿易戦争というリスクは下がって、「米産品の輸入拡大や関税引き下げ措置などは取りあえずいただいて部分合意、知財や産業政策などややこしい問題はさらに九〇日交渉を延長して継続協議」と言った二段階交渉になる可能性もあると思います。他方、安全保障をめぐる米国の強硬姿勢は、貿易交渉が妥結しても影響を受けずに続きそうなのは、おっしゃる通りで、「トランプ以外の別の対中強硬派が司令塔になっている気がする」と申し上げたのもそれが理由です。

日本のやり方で米中に働きかけを

——このような環境下にあつて、日本はどのような役割を果たせるでしょうか。

津上 米中交渉で残る問題、すなわち冷戦的なテクノロジー競争について、米中双方に対して節度ある行動を促したいところです。中国は自らの栄華を取り戻すために手段を選ばずに行動することは、国際社会では到底受け入れられないということを、中国の一部の人は気づき始めていま

す。そこをうまくエンカレッジして、中国の振り子が振れ戻すのを促したい。他方で、中国製品の排斥を続け、中国なきIT空間をつくろうとしても、それは無理な話です。どんなに意見が食い違っても、最後は折り合いをつけて世界が共有できる仕組みを作っていくしかないわけで、その点は米国にも対しても極端なやり方はかえって損だと働きかけるべきだと思います。

森 機微技術の輸出管理や、5Gのようなクリティカルな問題については、日本自身の利害を考えれば、おのずと米国と同じ方向を向く部分も出てくるだろうと思いますが、それはあくまで日本が自国の利害判断に基づいて米国との協調を決めればよいのであって、何から何からまで全面的に米国と協調することには、おそらくならないと思います。例えば「インド太平洋」戦略ないし構想のように、日米はともにこの枠組みを推進していますが、その中身や力点、アプローチが微妙に違っていきます。しかし、東南アジア諸国などからは、「日本版のインド太平洋なら安心して協調できる」という発言を耳にしますし、中国製デジタル通信機器・技術の問題についても、経済合理性と安全保障リスクの最適均衡を得るためのリスク管理モデルを提示する役割が期待されているのではないかと思います。ただし、5

Gや重要インフラのシステムの中核部分については、中国製機器等の安全保障リスクを技術的に除去できないということになれば、導入禁止という難しい決断が求められる。その時に重要なのは、そうした決定が下された背景や理由が、納得のいく形で一般社会に説明されるということだろうと思います。そうした説明責任が果たされることによって、安保リスクに対する社会の意識も高まっていくのだと思います。

津上 東南アジア諸国が嫌がるのは「踏み絵」を踏まされることです。

森 日本と同盟の双方にとって重要な利害とは何かという根本に立ち返って、日本なりの最善の構えとはどのようなものかを判断するための検討が急がれます。

津上 米国としては、「米国にとってそれが得になる」という論理で迫らない限り、聞か耳を持たないでしょうからね。

森 米国の考える安全保障リスクと、諸外国が経済的利益と安全保障リスクをどうバランスさせるか、いかに折り合いをつけていくのか。先ほど津上さんが言及されましたが、G20を含めて知恵の出どころです。

津上 何となく安倍首相にはそういう役割を求められているところがあります。期待したいと思います。●